

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年2月10日

【四半期会計期間】 第36期第3四半期(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

【会社名】 株式会社AOKIホールディングス

【英訳名】 AOKI Holdings Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 青木 彰 宏

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市都筑区葛が谷6番56号

【電話番号】 横浜 045(941)1888(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員IR室長 柳 智 梶

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市都筑区葛が谷6番56号

【電話番号】 横浜 045(941)1888(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員IR室長 柳 智 梶

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第35期 第3四半期 連結累計期間	第36期 第3四半期 連結累計期間	第35期
会計期間		自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高	(百万円)	97,033	104,082	132,561
経常利益	(百万円)	7,985	8,500	12,057
四半期(当期)純利益	(百万円)	3,393	4,199	3,575
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	3,208	4,033	3,276
純資産額	(百万円)	99,369	101,390	99,435
総資産額	(百万円)	165,881	169,586	166,081
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	79.52	98.58	83.78
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	59.5	59.5	59.5

回次		第35期 第3四半期 連結会計期間	第36期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	69.06	62.65

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 第35期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災後の復興需要などから緩やかな回復傾向で推移するものの、欧州における債務問題による世界的な景気減速懸念や円高の長期化などにより、先行きは不透明な状況が継続しております。

当業界におきましては、春から夏場の節電に対応したクールビズや避暑需要等により、また秋以降は天候の影響やファッション事業のリクルートマーケットの遅れはあったものの、全体としては概ね堅調に推移いたしました。

このような先行き不透明な環境のなかで、当社グループは各事業において以下のような諸施策を実施した結果、売上高は1,040億82百万円（前年同期比7.3%増）、営業利益は77億99百万円（前年同期比9.5%増）、経常利益は85億円（前年同期比6.4%増）、四半期純利益は41億99百万円（前年同期比23.8%増）と増収増益になりました。

（ファッション事業）

AOKIでは、お客様のニーズに対応し、商品・販促面では20代から30代のお客様からご好評いただいている亀梨和也さんをキャラクターに起用した「3Dスリム」の展開に加え、30代から40代のお客様をターゲットとし、東山紀之さんを新たにキャラクターに起用した「3Dスマート」シリーズを展開いたしました。またビジカジスタイルと大人のお出かけスタイルをトータルコーディネートで提案する「カフェ・ソーホー」及びレディス商品を強化するとともに、ウォームビズ商品の拡充を図りました。店舗面では、都心近郊駅前やオープンモール型SC等新たな立地への出店も含め、期初からの累計で15店舗を新規出店する一方、移転により3店舗を閉鎖した結果、当第3四半期末の店舗数は、439店舗（前期末427店舗）となりました。

ORIHICAでは、ビジネスのカジュアル化に対応したジャケット・スラックススタイルの着回し提案を強化するとともに、最重要エリアである1都3県、名古屋、大阪に加え新たな地域の静岡、広島への出店を含め、期初からの累計で20店舗を新規出店する一方、移転による2店舗を含む3店舗を閉鎖した結果、当第3四半期末の店舗数は、87店舗（前期末70店舗）となりました。

これらの結果、特に11月下旬からの気温の低下に伴うスーツや防寒衣料の需要拡大とリクルートの客数の増加等により既存店売上高が堅調に推移したこと及び新規出店効果で、売上高は646億76百万円（前年同期比5.9%増）、営業利益は49億72百万円（前年同期比15.7%増）となりました。

（アニヴェルセル・ブライダル事業）

ゲストハウスウエディングスタイルの挙式披露宴施設を展開しているアニヴェルセル株式会社は、施設毎の営業施策と優秀スタッフのノウハウ共有による料飲単価・一組単価アップを図るための諸施策を実施するとともに、コストの見直しを継続いたしました。

これらの結果、平成23年4月に開業した「アニヴェルセル 豊洲」の寄与により、売上高は179億65百万円（前年同期比4.0%増）と増収になったものの、新店及びリニューアルの経費が増加し、営業利益は15億73百万円（前年同期比4.7%減）となりました。

(カラオケルーム運営事業)

株式会社ヴァリックのカラオケルーム運営事業は、法人企業や団体のお客様のニーズに合わせた忘年会等各種宴会コースの提案、有名アーティストや人気キャラクターとのコラボイベントの開催や携帯会員システムの導入等により、来店促進を図りました。店舗面では、大都市駅前立地を中心に期初からの累計で6店舗を新規出店するとともに、コンセプトルーム導入等によるリニューアルを45店舗実施する一方、3店舗を閉鎖した結果、当第3四半期末の店舗数は、129店舗（前期末126店舗）となりました。

これらの結果、引き続き近場レジャーの需要増加とファミリーや法人営業による客数の増加等により既存店が好調に推移し、売上高は106億65百万円（前年同期比10.9%増）、営業利益は9億89百万円（前年同期比12.2%増）となりました。

(複合カフェ運営事業)

株式会社ヴァリックの複合カフェ運営事業は、アミューズメントコンテンツやハイスペックパソコン導入等によるリニューアルにより店内設備や店舗環境の整備を強化するとともに、人気のオンラインゲームイベントの開催による来店促進やフードメニューの強化等を図りました。店舗面では、期初からの累計で13店舗を新規出店した結果、当第3四半期末の店舗数は165店舗（前期末152店舗）となりました。

これらの結果、新規出店とリニューアル効果による客数の増加とランドメニュー及びシーズンメニューの好調等による客単価の上昇により既存店が好調に推移し、売上高は107億95百万円（前年同期比18.7%増）、営業利益は6億89百万円（前年同期比27.0%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ35億5百万円増加し、1,695億86百万円となりました。

流動資産は、設備投資や法人税等の支払い等により現金及び預金が12億17百万円減少した一方、新規出店等によるたな卸資産が29億35百万円増加したこと等により、前連結会計年度末と比べ22億75百万円増加いたしました。固定資産は、新規出店等による有形固定資産が14億81百万円増加したこと等により、前連結会計年度末と比べ12億29百万円増加いたしました。

流動負債は、法人税等及び賞与の支払いにより未払法人税等が23億90百万円及び賞与引当金が6億88百万円減少した一方、季節的要因等による支払手形及び買掛金が45億68百万円増加したこと等により、前連結会計年度末と比べ5億55百万円増加いたしました。固定負債は、長期借入金が設備投資のための資金調達と約定返済等が相殺され8億18百万円増加したこと等により、前連結会計年度末と比べ9億93百万円増加いたしました。

純資産の部は、自己株式を5億48百万円取得した一方、四半期純利益等による利益剰余金が23億76百万円増加したこと等により、前連結会計年度末と比べ19億55百万円増加しております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 主要な設備

新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第3四半期連結累計期間に著しい変動があった設備は、次のとおりです。

新たに確定した設備の新設の計画

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達 方法	着手及び完成予定年月		完成後の 増加能力 (バンケット数)
				総額	既支払額		着手	完成	
アニヴェルセル株	<アニヴェルセル> アニヴェルセルみな とみらい横浜(仮称) (横浜市中区)	アニヴェルセル・ブライダル事業	婚礼施設	10,300	3,725	借入金	平成24年7月	平成25年8月	7バンケット

(注) 1 投資予定金額は、差入保証金、敷金を含めております。

2 投資予定金額には、消費税等は含まれておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	133,679,900
計	133,679,900

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	46,624,752	46,624,752	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	46,624,752	46,624,752		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年11月21日 (注)	2,500,000	46,624,752		23,282		26,100

(注) 自己株式の消却による減少です。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株式名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,453,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 42,577,600	425,776	
単元未満株式	普通株式 93,252		
発行済株式総数	49,124,752		
総株主の議決権		425,776	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式が35株含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社AOKI ホールディングス	神奈川県横浜市都筑区葛が 谷6番56号	6,453,900		6,453,900	13.14
計		6,453,900		6,453,900	13.14

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりです。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 (アニヴェルセル株) 代表取締役社長)	常務取締役 (グループ業務改革担当)	中村 宏明	平成23年8月1日
取締役 (アニヴェルセル株) アニヴェルセル白壁総支配人)	取締役 (アニヴェルセル株) 代表取締役社長)	塚田 悟	平成23年8月1日

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,249	17,031
売掛金	5,243	5,003
たな卸資産	15,279	18,215
その他	5,819	6,617
貸倒引当金	9	10
流動資産合計	44,583	46,858
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	38,922	41,722
土地	31,513	31,533
その他（純額）	11,059	9,720
有形固定資産合計	81,494	82,975
無形固定資産	4,021	4,397
投資その他の資産		
差入保証金	9,126	8,934
敷金	16,524	16,898
その他	10,376	9,566
貸倒引当金	45	45
投資その他の資産合計	35,981	35,353
固定資産合計	121,497	122,727
資産合計	166,081	169,586
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,163	15,731
1年内返済予定の長期借入金	6,597	6,850
未払法人税等	2,942	552
賞与引当金	1,430	742
役員賞与引当金	113	90
その他	9,277	8,113
流動負債合計	31,524	32,080
固定負債		
長期借入金	23,575	24,393
退職給付引当金	613	698
役員退職慰労引当金	1,408	1,478
ポイント引当金	681	721
資産除去債務	3,001	3,296
負ののれん	1,556	1,240
その他	4,284	4,287
固定負債合計	35,121	36,114
負債合計	66,645	68,195

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,282	23,282
資本剰余金	24,788	22,586
利益剰余金	57,987	60,363
自己株式	7,080	4,884
株主資本合計	98,977	101,348
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	198	364
その他の包括利益累計額合計	198	364
新株予約権	655	407
純資産合計	99,435	101,390
負債純資産合計	166,081	169,586

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	97,033	104,082
売上原価	52,041	56,282
売上総利益	44,991	47,800
販売費及び一般管理費	37,871	40,000
営業利益	7,120	7,799
営業外収益		
受取利息	56	54
受取配当金	69	74
不動産賃貸料	783	662
負ののれん償却額	729	729
その他	254	335
営業外収益合計	1,893	1,856
営業外費用		
支払利息	246	240
不動産賃貸費用	701	624
その他	79	290
営業外費用合計	1,028	1,155
経常利益	7,985	8,500
特別利益		
固定資産売却益	3	-
新株予約権戻入益	8	241
補助金収入	17	-
その他	1	-
特別利益合計	30	241
特別損失		
差入保証金・敷金解約損	76	18
固定資産除却損	42	67
減損損失	205	362
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,466	-
その他	70	14
特別損失合計	1,861	462
税金等調整前四半期純利益	6,153	8,278
法人税、住民税及び事業税	2,619	2,660
法人税等調整額	140	1,419
法人税等合計	2,760	4,079
少数株主損益調整前四半期純利益	3,393	4,199
四半期純利益	3,393	4,199

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,393	4,199
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	184	166
その他の包括利益合計	184	166
四半期包括利益	3,208	4,033
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,208	4,033
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年12月31日)
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 のれん及び負ののれんの表示

のれん及び負ののれんは相殺表示しております。なお、相殺前の金額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
のれん	1,140百万円	727百万円
負ののれん	2,696 "	1,967 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産及び長期前払費用に係る償却費を含む。)、のれん及び負ののれんの償却額は、次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年12月31日)
減価償却費	4,047百万円	4,365百万円
のれん償却額	413 "	412 "
負ののれん償却額	729 "	729 "

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月14日 取締役会	普通株式	640	15	平成22年3月31日	平成22年6月9日	利益剰余金
平成22年11月10日 取締役会	普通株式	640	15	平成22年9月30日	平成22年12月6日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月13日 取締役会	普通株式	640	15	平成23年3月31日	平成23年6月13日	利益剰余金
平成23年11月9日 取締役会	普通株式	640	15	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

(1) 自己株式の取得

当社は、平成23年11月9日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を行い、当第3四半期累計期間において自己株式が476千株、548百万円増加いたしました。

(2) 自己株式の消却

当社は、平成23年11月9日開催の取締役会決議に基づき、平成23年11月21日に自己株式の消却を行い、当第3四半期連結累計期間において、自己株式が2,500千株、2,745百万円、資本剰余金が2,201百万円、利益剰余金が543百万円それぞれ減少いたしました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ファッショ ン事業	アニヴェル セル・プラ イダル事業	カラオケ ルーム運 営事業	複合カフェ 運営事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	61,063	17,259	9,617	9,092	97,033		97,033
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	16	2		21	21	
計	61,066	17,276	9,620	9,092	97,055	21	97,033
セグメント利益	4,297	1,649	881	543	7,372	252	7,120

(注) 1 セグメント利益の調整額 252百万円には、セグメント間取引消去2,485百万円、のれん償却額 400百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,338百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の管理部門等の費用です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「ファッション事業」、「カラオケルーム運営事業」及び「複合カフェ運営事業」の各セグメントにおいて、主に店舗の閉鎖が決定し又は損益が継続してマイナスとなり回収が見込めなくなった固定資産について減損損失を認識いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においてはそれぞれ95百万円、58百万円及び51百万円です。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ファッション事業	アニヴェルセル・ブライダル事業	カラオケルーム運営事業	複合カフェ運営事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	64,673	17,952	10,661	10,795	104,082		104,082
セグメント間の内部売上高又は振替高	2	12	4		19	19	
計	64,676	17,965	10,665	10,795	104,102	19	104,082
セグメント利益	4,972	1,573	989	689	8,225	426	7,799

(注) 1 セグメント利益の調整額 426百万円には、セグメント間取引消去2,387百万円、のれん償却額 400百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,413百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の管理部門等の費用です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「ファッション事業」、「カラオケルーム運営事業」及び「複合カフェ運営事業」の各セグメントにおいて、主に店舗の移転が決定し又は損益が継続してマイナスとなり回収が見込めなくなった固定資産について減損損失を認識いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においてはそれぞれ239百万円、61百万円及び37百万円です。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりです。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	79円52銭	98円58銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	3,393	4,199
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	3,393	4,199
普通株式の期中平均株式数(株)	42,672,378	42,598,110

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第36期(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)中間配当について、平成23年11月9日開催の取締役会において、平成23年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- (1) 配当金の総額 640百万円
- (2) 1株当たりの金額 15円00銭
- (3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成23年12月5日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月9日

株式会社AOKIホールディングス

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員

公認会計士 小沢直靖 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社AOKIホールディングスの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社AOKIホールディングス及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。